

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：34310

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K12992

研究課題名(和文)「連帯」を嚮導概念とする社会的関係資本の蓄積に関する理論的及び実証的研究

研究課題名(英文) A Theoretical and empirical study on the accumulation of social relationship capital with the guiding concept of solidarity

研究代表者

今里 滋 (Imasato, Shigeru)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：30168512

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は大きく二つの研究目的を掲げた。一つは、福祉国家の衰退と新自由主義的グローバル化の進行に対抗する“もう一つの世界”の追求であり、もう一つは大規模自然災害と財政恐慌という二重の国家的リスクに堪えうる持続可能な社会の構築である。現代は、一方でグローバリゼーションや新自由主義的経済の拡大で著しく富が偏在し、経済的格差が拡大するなど、国際社会の平和で持続的な発展が阻害されている。その一方で、シェアリング・エコノミーに代表される相互扶助型経済実践も世界で進んでいる。本研究は、こうした連帯経済の現状を理論的研究、現地調査、および社会実験を通じて明らかにし、今後の展望を得ようとしたものである。

研究成果の概要(英文)：This research has largely drawn up two research objectives. One is the pursuit of "another world" to overcome the decline of welfare state and the progress of neo-liberal globalization, and the other is the dual national risk of large-scale natural disasters and fiscal crisis. Therefore, building a sustainable and resilient society which can endure those risks is highly expected. In modern times, on the other hand, peaceful and sustainable development of the international community is obstructed, such as globalization and the expansion of neoliberal economy, marked wealth is unevenly distributed and economic disparities expand. On the other hand, mutual assistance type economic practice represented by sharing economy is advancing in the world. This research aims to clarify the present situation of such solidarity economy through theoretical research, field survey, and social experiments and to obtain future prospects.

研究分野：公共政策

キーワード：連帯経済 社会的関係資本 シェアリング・エコノミー 社会的協同組合 新自由主義 社会的経済
新しい公共 ソーシャル・イノベーション

1. 研究開始当初の背景

本研究に着手した 2010 年当時、欧州、とりわけ南欧諸国において深刻な経済危機が拡大していた。この危機は、本来ならば市場経済の自律的調整機能を補完するはずの国家財政にその主因がある点がこれまでとは大きく異なる点である。また、新自由主義的なグローバル経済が拡大するにつれ、極端な富の偏りが激化し、米国においてすら、GDP は上昇する一方で、国民所得の中央値は低迷するという状況が生まれていた。このような貧富の格差は拡大する一方であり、その理由を移民の増加や自由貿易に帰する一国主義が台頭していた。

国民生活を破綻させかねないこうした危機に対抗すべく登場し、生活を防衛し持続可能な経済社会を実現するものと期待されていたのが連帯経済の理論と実践である。中南米や南欧諸国で広がりを見せていたこの「新しい経済」は財政に依存せず市民社会の自律性を基盤とする点に特色がある。本研究は、大規模自然災害と未曾有の財政赤字という二重の危機を抱えるわが国において、通常の市場経済や財政に依拠せずに市民が生活を維持し社会統合を守ることを可能にする連帯経済のあり方を政策科学的観点から国際比較的に追究しようとした。

2. 研究目的

福祉国家の衰退と新自由主義的グローバル化の進行に対抗する“もう一つの世界”の追求

大規模自然災害と財政恐慌という二重の国家的リスクに堪えうる持続可能な社会の構築

3. 研究の方法

(1) 理論・歴史的研究

関連文献の再読と精査によって社会的・連帯経済のグローバルな現状および理論状況についての俯瞰図を設定する。また、仏における協同経済思想と実践の発展はカトリシズムと密接な関係があると言われるが、「万人にとっての持続可能な繁栄への有効な道」を追求する「真の国富論」の議論を中心に、カトリックの社会経済思想を、A.セン等も引照しつつ、考察する。

カトリシズムに引き続き、サン=シモン、フーリエ、プルードンら所謂空想社会主義の議論を「連帯」概念を軸に、現代のエッツィオーニやM.サンデルらのコミュニタリアニズム的正義論等をも引照しつつ、再照射する作業を行う。また、仏教思想の連帯概念も考究する。

現在の欧州の経済危機には家管理されたマネーの問題が深く大きく関わっている。しかし連帯経済はこのマネーに極力依存しない交換・生産関係を構築する点にその重要な意義の一つがあるため、ゲゼル貨幣論を手がかりに自律的経済圏構築を志向する地域通貨・補完通貨の研究や実践についての考究を行う。

2001 年に初めて開催された世界社会フォーラム以来、社会的・連帯経済の議論は発展し、理論的には地域によってまたディシプリンによって多様な展開が見られる。そこで、バレンシア大学社会的経済学部大学院生でこの分野の国際的権威である広田裕之氏と意見交換しつつ、現在における社会的・連帯経済の世界理論マップの作成を試みる。

以上の理論・歴史研究および(3)の社会実験等を通じて通常経済の主体たる経済

人 homo-economicus に対抗的な「連帯人 homo solidaritas」という新たな基幹概念を措定し、ここから連帯経済の新たな基礎理論構築作業に取り組む。この作業においては、ソーシャル・キャピタルやコミュニティアニズム等の公共哲学の議論を積極的に引照し、自然と経済の両面における巨大リスクを凌駕できる社会の基礎となるようなメタ理論形成を志向する。

実態調査

連帯経済的観点から注目すべき事例について、海外では、社会的・経済的連帯を憲法改正に盛り込んだスペインおよびポルトガル等のラテン系諸国、国民の協同による相互扶助が定着している北欧諸国、そしてつとに社会的企業育成法を制定し、社会的・連帯経済の分野でめざましい進歩を遂げつつある韓国についても、現地調査を行う。また、東日本大震災の被災地をはじめ、研究期間内に発生した大規模自然災害の被災地を連帯経済の観点から現地調査する。

社会実験

大学院ソーシャル・イノベーション・コースにおいて、申請者自らが企画立案しプロデュースした大学院講義科目「自立自給型生活論 ~ 」を通じた連帯経済型人材育成のプログラムとしても構成する。

応募者が7年間に渡って調査を重ねてきた京都府京丹後市弥栄町野間地区における連帯経済型地域再生の社会実験の準備を進める。同地区に設置している研究拠点施設「霰和館」を地域に開放し、農作業や農産加工の協働や都会からのツーリスト招致等を通じて、地域と大学との連携を深めていく。

申請者が主導的に設置・開発した京都市左京区の同志社農場を基盤にした学生農業者と消費者との連帯経済的な提携関係の構築を社会実験として実施する。

上記農場において都市部消費者の生産消費者 (prosumer) 化を試行する。

4. 研究成果

(1) 理論的研究成果

文献研究として、古典的著作に加え、とくに精読し多くの示唆を得たのが、Ngai Pun et al. (eds.), *Social Economy in China and the World* (London: Routledge, 2016) である。急速な経済成長を遂げた中国は新自由主義の申し子でもあるが、その巨大で急速な経済成長の負の側面として、格差の拡大、公的福祉の後退、共同体の崩壊等の現象が見られる。著者たちは、中国の経済社会における「もう一つの経済」のモデルを連帯経済に求め、諸外国・地域との比較において、中国的連帯経済の方向性を見極めようとしている。この著作から、本研究の新たなフィールドとしての中国の存在が浮上したことは極めて有益であった。

テツオ・ナジタ〔五十嵐暁郎監訳〕『相互浮上の経済—無尽講・報徳の民衆思想』(みすず書房、2015年)は、「経済と道徳」の視点から近世日本における連帯経済思想と実践の発展について、米国人歴史学者の視点から、詳細に調査し分析した文献として、連帯経済思想の日本的展開の諸相を提示してくれるきわめて有意義な文献であった。

さらに、池本幸夫・松井範惇(編著)『連帯経済とソーシャル・ビジネス 貧困削減、富の再配分のためのケイパビリティ・アプローチ』(明石書店、2015年)はA.センの正義論等を理論的基軸にしながらスペイン、バングラデシュ、韓国等の事例を分析した点に本研究も大きな示唆を得た。

(2) 歴史・事例研究の成果

平成 27 年度

主としてイベリア半島諸国における連帯経済 (Solidarity Economy) ないし社会的経済 (Social Economy) の先進事例調査を行った。

平成 27 年 9 月 16 日、ポルトガルの協同組合運動の父とも呼ばれるアントニオ・セルジオが活動拠点とした記念館を訪問し、同記念館館長で、現在は、ポルトガルはもとより欧州の社会的経済の指導者の一人、ジョアン・サラザール・レイト氏に対して、ポルトガルにおける社会的経済の現状と課題についてヒアリングを行った。

平成 27 年 9 月 19 日午前、ポルトガル、ポルト市にあるポルト工科大学ソーシャル・ビジネス研究センターを訪問し、ヒアリング調査を行った。また、ソーシャル・ビジネス研究センターと並んでソーシャル・ビジネス・スクールも併設されており、社会起業家養成のための様々なプログラムが実施されていた。そこで、このスクールの責任者であるアントニオ・マルケス氏にヒアリングを実施し、同スクールのソーシャル・イノベーター育成カリキュラムの特色や成果についての知見を得た。

平成 27 年 9 月 19 日午後、ポルト工科大学の後、ESCOLA PROFESSIONAL DE ECONOMIA SOCIAL 社会的経済専門学校の理事長、フェルナンド・マルチノ氏に対してヒアリングを行った。彼は、様々な協同組合を設立し、それらを産業界の重要な一角を占めるまでに育て上げた、ポルトガルにおける協同組合運動の重鎮と言える。彼は、ここに石工協同組合の拠点を築き、主に花崗岩を使った石材加工を手がけて、世界中に輸出しているとのことであった。協同組合の基本的な特徴の一つは、経営者 = 労働者 = 所有者ということであるが、マルチノ氏はそのような

生産型協同組合をポルト学各地に設立して、雇用を創出し、人材を育成している事業を推進していた。

平成 27 年 9 月 22 日、スペインのアンダルシアに移動して、アンダルシア労働者協同組合の連合本部を訪れ、ヒアリングと事業所視察を行った。労働者協同組合は、たとえば破産した企業や事業を労働者が組合を設立して譲り受け、事業を継承することで雇用を守ることを主たる目的の一つにしている。ブラジルなどで南米で多く見られる回復工場がその典型的事例である。スペイン憲法第 129 条第 2 項は、協同組合を設立する権利の擁護や協同組合を保護しもしくは推進する政府の義務等を規定している。この憲法規定を受けて、アンダルシア州政府も 2011 年 12 月に「アンダルシア協同組合法」を制定した。この法律と施行規則は、合わせて 200 ページを超える膨大かつ詳細なものである。本部の法務担当責任者であるラウラ・カストロ・メゾーヌ氏から、この法律制定の経緯や、深刻な失業問題・雇用問題を抱えるアンダルシア州における協同組合の存在意義について詳しくヒアリングを行った

平成 28 年度

スウェーデンおよびスペインにおける連帯経済 (Solidarity Economy) ないし社会的経済 (Social Economy) の先進事例調査を行った。

h せい 9 月 7 日 (午前) スウェーデンのイェムトランド県にあるトングスヴィッケンというコミュニティを訪問した。ここは 1985 年頃まではいわゆる限界集落で、子どもの数も減り、少子高齢化と過疎化が進んでいたが、農業を営んでいた父親の死をきっかけに故郷に戻ったニルス・ニルsson 氏らの努力下、今や人口わずか 500 人の村に子どもが 75 名、村民等が起業した会社が 80 以上という奇跡の繁栄を遂げた、地域再生の世界的成功事例

となった経緯について、ニルス氏に2時間に渡りヒアリングを行った。

平成28年9月7日(午後)スウェーデン北部のイエムトランド県の中心都市エルテルスンドの市街地にある中央大学に経典を置く起業支援団体、クムパニオン・イエムトランド(Coompanion Jamtlands)を訪問し、専務理事のペレ・ペレソン(Pelle Persson)氏ほか2名の専従スタッフに対しヒアリング調査を行った。

平成28年9月8日午前、イエムトランド県トランスヴィッケン村の現在の自治会長のコニー・ルンド氏に対してヒアリングを行った。

平成28年9月8日午後、ストックホルムにおいて、欧州における社会的協同組合等の研究で世界的に著名なヨハナン・ストルイヤン(Yohanan Stryjan)教授にヒアリングを行った。

平成28年9月9日、薬物中毒者や薬物関係の犯罪で受刑したことがある人々のリハビリテーションをソーシャル・ビジネスとして行っている労働統合型社会的企業をBASTA!訪問調査した。リハビリテーションという、社会や労働市場から阻害されてきた人々を再就労させて社会に復帰させる社会的価値の高い非営利事業と、その事業を公的な補助金に依存することなく財政的にまかなう営利事業の双方のバランスを成功させている点が印象的であった。

平成28年9月12日、スペインはカタロニア州の州都であるジローナにあるジローナ大学のルイス教授(Prof. Josep Lluís de la Rosa Esteva)を訪問し、RESという地域通貨の社会実験に関してヒアリング調査を行った。

平成28年9月13日、バルセロナ市内のマイノリティや貧困層が多く住む地区で活動す

る労働統合型社会的企業SALTAを訪問し、ヒアリング調査を行った。

平成29年度

平成29年8月2日~8月5日、平成29年7月に福岡県朝倉市一帯で甚大な被害を発生させた北部九州豪雨被災者支援の現状を「連帯」という観点から視察し、また自らボランティア活動に参加することによって、「連帯」の具体的内容を体験的に参与観察した。

平成29年10月20日~10月22日、連帯経済の新たな展開として世界的に注目を集めているシェアリング・エコノミーの具体的事例として、福岡県糸島市および福岡市西区元岡地区において、九州大学大学院人間環境学府の大学院生が、糸島市企画部地域振興課や九州大学新キャンパス計画推進室等と協働して推進している「糸島空き家プロジェクト」を視察しヒアリングを行った。

平成30年2月5日~7日、熊本震災でもっとも被害が大きかった益城町において、現地で継続的な支援活動を展開している福岡市のボランティア組織の協力を得て、被災地の各所を回り、仮設住宅を訪れるなどして、被災者に復興の現状と課題についてヒアリングを行った。

(3) 実践的・実験的研究の成果

平成27~29年度を通じて、主として京都府京丹後市弥栄町野間地区と京都市左京区大原をフィールドとして、連帯経済型コミュニティの形成を目指す実践的取り組みを行った。野間地区では、かつて40世帯を超えていた集落構成員のほとんどが離村し、現在は3名の住民を残すのみとなっている典型的限界集落である味土野地区をフィールドに加え、活性化協議会に参画することで、連帯を理念とした地域再興の方策を協議した。

大原地区については、大学院生の指導を通

じて社会実験を行った。子どもとその保護者が生産消費者として自ら成長する「キッズ・ファーム」の取り組みでは子どもの自立心やスキルの顕在化に伴う家族の変化が見られた。また、大学院生や修了生が地域の有機農業の核となり、有機農業を推進していくことで若い農業者の定住が進み、子どもの増加やそれに伴う幼稚園の再開など、相互扶助や協同を特徴とする連帯経済型の地域コミュニティ形成が促進された。来年度には「有機の里宣言」を行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

1. 今里滋「銃と狩猟とソーシャル・イノベーション」『季刊行政管理研究』第161号、2018年3月、1-3頁。【査読無】

2. 今里滋「祭りと自治体・自治体職員」『都市問題』109号、2018年3月、87-96頁。【査読無】

3. 今里滋「住民自治と地域経営 スウェーデンの過疎の村を事例として」『同志社政策科学研究』第19巻第1号、2017年、53-66頁。【査読無】

4. 今里滋「ソーシャル・イノベーション研究コース顛末記」同志社大学総合政策科学研究科(編)『総合政策科学の過去・現在・未来』(晃洋書房、2016年) 55-58頁。【査読無】

5. 今里滋「同志社大学大学院総合政策科学研究科のソーシャル・イノベーション教育」(京都市ソーシャル・イノベーション研究所(編)『ソーシャル・イノベーションサミット2015』、2016年、6-11頁。【査読無】

6. 今里滋「命・食・農をつなぐソーシャル・イノベーターの育成」同志社大学総合政策科学研究科(編)『総合政策科学の現在』(晃洋書房、2016年) 84-96頁。

7. 今里滋「地域の公共的課題を解決する、あるいは『現世を天国に近づける人間の営み』

ソーシャル・イノベーションとは、その人材育成とは」『日本再生』、第425号、2016年、4-7頁。【査読無】

8. 今里滋「ソーシャル・イノベーターとしての地域担当職員」『ガバナンス』、2014年6月号、27-29頁。【査読無】

9. 今里滋「ソーシャル・イノベーションの理論と実践」同志社大学政策学部(編)『政策学ブックレット』第1巻、第2章(学芸出版社、2014年) 10-21頁。【査読無】

10. 今里滋「“現場”からの政策学」(新川達郎(編)『政策学入門 私たちの政策を考える』(法律文化社、2013年) 102-116頁。【査読無】

[学会発表](計3件)

1. 今里滋「地方自治とソーシャル・イノベーション」日本地方自治学会第30回大会記念韓交流セッション基調講。2017年11月18日、専修大学(東京)

2. 今里滋「コミュニティ・ビジネスの理論と実践」世宗特別自治市・韓国行政自治部共催「韓日中コミュニティ・ビジネス・カンファレンス」基調講演。2016年9月30日、大韓民国世宗市。

3. Shigeru Imasato, “From Local Autonomy to Local Enterprise: A Paradigm Shift of Local Governance.” Keynote speech. 2015年8月19日、韓国地方自治制20周年記念国際地方自治学会、ソウル大学行政大学院(大韓民国ソウル市)。

6. 研究組織

(1)研究代表者

今里 滋 (IMASATO SHIGERU)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：30168512